

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 豊トラスティ証券株式会社  
(旧会社名 豊商事株式会社)

【英訳名】 YUTAKA TRUSTY SECURITIES CO., LTD.  
(旧英訳名 YUTAKA SHOJI CO., LTD.)  
(注) 2020年10月16日開催の臨時株主総会の決議により、2020年11月1日付  
で会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【縦覧に供する場所】 豊トラスティ証券株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊トラスティ証券株式会社 横浜支店  
(横浜市中区山下町223番地1)  
豊トラスティ証券株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊トラスティ証券株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊トラスティ証券株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	3,332,960 (3,057,041)	2,836,470 (2,613,860)	7,041,220 (6,620,639)
経常利益	(千円)	643,776	313,429	1,488,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	478,291	223,829	815,262
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	459,422	296,328	753,931
純資産額	(千円)	9,961,908	8,894,085	8,856,960
総資産額	(千円)	53,754,688	67,130,468	55,030,525
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.67	40.90	107.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	18.5	13.2	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	433,403	2,148,579	2,250,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,728	184,675	838,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	434,952	399,399	2,024,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,303,663	4,034,279	6,392,255

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.05	67.36

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間より、営業収益に係る表示方法の変更を行っております。第64期第2四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度の主要な連結経営指標等についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
- なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」をご覧ください。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、以下の経営成績の状況については、当第2四半期連結累計期間より、営業収益に係る表示方法の変更をおこなっており、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に掲記したとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて分析しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により内外需ともに大きく下振れておりましたが、経済活動の再開により9月の日銀短観にて発表された業況判断指数（DI）は、製造業において11四半期ぶり、非製造業において5四半期ぶりに上昇し、輸出は中国向けの増加傾向が続いた他、先進国向けにおいても持ち直しの動きを見せ、内需においては、新型コロナウイルスの感染再拡大が重石となり個人消費が夏場にかけて頭打ちになったものの、9月に入りイベントの開催制限が緩和されるなど家計が消費活動を積極化させる兆しが見られ、緩やかに回復しております。先行きの経済は、新型コロナウイルスの影響の長期化が重石となるものの、各国で経済活動が本格化することを受け輸出は回復基調が続き、個人消費においても緩やかな回復基調が続く見通しであります。

一方、世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動の再開後、輸出においてはこれまで伸びをけん引していた自動車が増え、個人消費においても雇用情勢の改善が持続しているものの小幅な伸びに留まっております。中国では世界に先駆けて経済活動を再開し、民間需要の回復に遅れがみられるものの海外の経済活動再開などに伴い輸出が増加に転じ、回復傾向が持続しております。先行きは米国においては回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの流行が続くなか、一部地域における経済活動規制や自粛ムードの高まりが重石となり伸び悩むことが予想され、中国においては政府主導で景気回復が持続するものの外出自粛や雇用不安が個人消費の足かせとなる他、内外需要の先行き不透明感により回復ペースは緩やかなものになる見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は、新型コロナウイルス感染者拡大に伴う緊急経済対策が好感され、底堅い動きとなり徐々に下値を切り上げました。5月に入ると、海外で経済活動を再開する動きが相次ぎNYダウが上昇、国内市場も追随して6月には約3か月ぶりに23,000円台を回復しましたが、その後中国での新型コロナウイルスの感染者増加の報道が再び相場を圧迫し、22,000円台での推移となり、もみ合いを経てNYダウの上昇を背景に堅調な動きとなりました。9月に入りNYダウは下落したものの、首相交代後の新政権下においても経済・金融政策が引き継がれるとの見方が相場を支えました。

商品相場においては、原油は3月の急落の後、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟国を含めたOPECプラスでの協調減産合意への期待から値を戻していましたが、米国の原油在庫の積み増しを背景にNY原油が下落、4月には期近物が一時マイナス40ドルまで暴落したことから国内市場も急落場面となりました。その後は新型コロナウイルス感染拡大で急減していた原油需要が持ち直すとの期待感や、米国の原油在庫減少報道から上昇し、6月には一時30,000円台まで上昇しましたが、米国の原油在庫の高止まりが意識され27,000円を中心としたもみ合いに終始しました。8月には好調な米国経済指標や円安を背景に30,000円台を回復しましたが、9月に入り欧米の株価が急落したことによるリスク回避の動きや、エネルギー需要に対する懸念からNY原油が軟化、国内市場も再度27,000円を中心とした推移となりました。

金は新型コロナウイルス感染拡大を背景とした経済の停滞に対するリスク回避の動きから堅調な動きとなりました。その後も米国企業が先行き見通しを下方修正したことや、米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、対中強硬姿勢を強めたことから金への資金流入が続きNY金が上昇、主要通貨に対してドル安が進んだこともリスク回避の金買いを誘い、国内市場も7,032円の上場来高値を更新しました。しかしその後は新型コロナウイルスに対するワクチン開発への期待感や、トランプ政権による経済対策を支えに米国株式が堅調であったことから利益確定の売りに6,500円付近まで下落し、その後も換金売りが誘われ6,300円台での推移となりました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、前年を大幅に上回る内容であったことや、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から軟調に推移、主要産地である米国の作付けが順調に進んだことも圧迫要因となりました。5月に入ると天候相場特有の動きから反発場面となり水準を切り上げましたが、6月後半には新型コロナウイルスの感染者が増加したことで第二波への懸念が強まり、需要後退見通しから上値の重い展開となりました。その後は米国農務省から発表された作付意向面積が大幅に下方修正されたことから上昇しましたが、豊作予想が上値を抑えるなど天候相場特有の動きとなりました。8月後半からは中国が穀物を大量に買い始めたことで現物市場が上昇したことにより先物市場も追隨して24,000円台を試す動きとなりました。

為替市場においては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、市場が大きく揺らぐ中、欧米で感染拡大ペースがやや鈍化したことを受けて、投資家心理が改善したことから4月には109円台前半まで円安ドル高が進みました。しかし5月に入ると、新型コロナウイルスを巡って、米中両国の対立懸念が強まり、リスク回避の動きから105.96円まで円高ドル安が進むなど荒い動きとなりました。107円半ばでもみ合いとなった後、5月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容だったことから、米国景気の早期回復への期待感からドル買いが進行し109.85円まで上昇しましたが、その後は修正場面から再び107円台での推移となりました。7月後半以降は米国の追加経済対策の協議の進展が見られないことから円高ドル安傾向となり、106円を中心に推移し、9月に入ると米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明で事実上のゼロ金利政策が、2023年末まで維持されるとの見通しが示されたことを受け、一時103.94円まで下落しました。

当第2四半期連結会計期間の資産総額は67,130百万円、負債総額は58,236百万円、純資産は8,894百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額67,130百万円は、前連結会計年度末55,030百万円に比べて12,099百万円増加しております。この内訳は、固定資産が30百万円減少したものの、流動資産が12,130百万円増加したものであり、主に「保管有価証券」が11,658百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債総額58,236百万円は、前連結会計年度末46,173百万円に比べて12,062百万円増加しております。この内訳は、固定負債が122百万円減少したものの、流動負債が12,185百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が11,658百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産8,894百万円は、前連結会計年度末8,856百万円に比べて37百万円増加しております。この内訳は、株主資本が35百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が72百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は13.2%（前連結会計年度末は16.1%）となっております。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高699千枚（前年同期比25.2%減）及び金融商品取引の総売買高591千枚（前年同期比1.3%増）となり、受入手数料2,613百万円（前年同期比14.5%減）、トレーディング損益210百万円の利益（前年同期比19.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益2,836百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益313百万円（前年同期比51.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益223百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。

なお、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,269百万円の減少となり、4,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の使用は、2,148百万円(前年同期は433百万円の取得)となりました。これは、「委託者先物取引差金」の減少及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入等があったものの、「差入保証金」の増加及び「その他」による資金の支出等によるものであります。なお、「その他」の主な内訳は未収委託者差金及び委託者保護基金預託金(分離預託)の増加による資金の支出になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の取得は、184百万円(前年同期は14百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、399百万円(前年同期は434百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出等及び配当金の支払額によるものであります。

(3) 商品デリバティブ取引業等

当第2四半期連結累計期間における商品デリバティブ取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

(受入手数料)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	10,260	26.7
	貴金属市場	1,892,419	10.6
	ゴム市場	26,596	55.0
	エネルギー市場	3,215	38.6
	中京石油市場	746	170.0
	小計	1,933,237	10.2
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	103,059	65.5
	エネルギー市場	33,516	11.8
	小計	136,575	58.4
	国内市場計	2,069,812	16.6
	海外市場計	7,089	42.2
	商品デリバティブ取引計	2,076,902	16.7
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	475,690	5.5
	取引所為替証拠金取引	59,634	2.2
	証券取引	991	16.4
	国内市場計	536,316	4.7
	海外市場計	641	1,200.4
	金融商品取引計	536,957	4.6
	合計	2,613,860	14.5

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(トレーディング損益)

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引		
現物先物取引		
農産物市場	625	
貴金属市場	165,771	40.4
ゴム市場	3,734	
小計	168,880	38.2
現金決済先物取引		
貴金属市場	7,132	
エネルギー市場	172	
小計	6,960	
国内市場計	175,840	28.6
海外市場計		
商品デリバティブ取引計	175,840	28.6
金融商品取引		
C F D取引		
取引所株価指数証拠金取引	11,991	
小計	11,991	
F X取引		
取引所為替証拠金取引	35,281	111.6
小計	35,281	111.6
国内市場計	23,289	138.1
海外市場計		100.0
金融商品取引計	23,289	128.8
商品売買損益		
現物売買取引	11,775	114.7
商品売買損益計	11,775	114.7
合計	210,905	19.5

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。



当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

(売買高の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	149,869	99.6	3,257	1,202.8	153,126	103.3
貴金属市場	243,913	23.8	43,107	21.5	287,020	23.5
ゴム市場	16,188	25.2	1,982	11.3	18,170	23.9
エネルギー市場	7,025	55.5			7,025	55.5
中京石油市場	1,810	116.8			1,810	116.8
小計	418,805	3.4	48,346	15.8	467,151	4.8
現金決済先物取引						
貴金属市場	97,268	70.2	2,434	77.0	99,702	70.4
エネルギー市場	95,777	1.6	3,502	63.0	99,279	7.1
小計	193,045	54.4	5,936	70.4	198,981	55.1
国内市場計	611,850	28.6	54,282	29.9	666,132	28.7
海外市場計	32,890	3,612.2		100.0	32,890	3,579.0
商品デリバティブ取引計	644,740	24.8	54,282	29.9	699,022	25.2
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	485,092	2.5	4,070	10.2	489,162	2.4
取引所為替証拠金取引等	92,454	20.5	5,350	7.2	97,804	18.6
国内市場計	577,546	0.6	9,420	0.4	586,966	0.6
海外市場計	4,922	1,216.0		100.0	4,922	984.1
金融商品取引計	582,468	1.4	9,420	1.2	591,888	1.3
合計	1,227,208	14.3	63,702	26.8	1,290,910	15.0

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

(未決済建玉の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	2,383	22.0	1,245	10,275.0	3,628	84.6
貴金属市場	32,964	22.7	383	56.9	33,347	20.1
ゴム市場	1,085	35.3		100.0	1,085	38.3
エネルギー市場	1,329	59.4			1,329	59.4
中京石油市場	160	1,042.9			160	1,042.9
小計	37,921	21.0	1,628	66.0	39,549	22.3
現金決済先物取引						
貴金属市場	17,717	72.9	600	13.0	18,317	72.3
エネルギー市場	12,332	7.6	10		12,342	7.6
小計	30,049	60.9	610	11.6	30,659	60.5
国内市場計	67,970	37.2	2,238	33.9	70,208	36.1
海外市場計	4,913	18,796.2			4,913	18,796.2
商品デリバティブ取引計	72,883	32.7	2,238	33.9	75,121	31.6
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	192,816	9.2	1,027	0.3	193,843	9.2
取引所為替証拠金取引等	29,388	8.7	450	24.4	29,838	9.0
国内市場計	222,204	9.1	1,477	9.1	223,681	9.1
海外市場計		100.0				100.0
金融商品取引計	222,204	9.1	1,477	9.1	223,681	9.1
合計	295,087	16.3	3,715	12.7	298,802	16.1

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社多々良 マネジメント	東京都杉並区荻窪三丁目29番13号	1,000	17.31
多々良 義成	東京都世田谷区	393	6.81
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	330	5.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	312	5.40
株式会社日本カストディ 銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	300	5.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	240	4.15
多々良 實夫	東京都目黒区	166	2.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	160	2.77
多々良 豊子	東京都世田谷区	89	1.54
竹村 涉	東京都江戸川区	71	1.23
計		3,063	53.05

- (注)1. 上記のほか当社所有の自己株式3,123,706株があります。
2. 豊商事従業員持株会は、2020年10月16日開催の臨時株主総会の決議により、2020年11月1日付で会社名を豊トラスティ証券株式会社に変更することに伴い、名称を豊トラスティ証券従業員持株会に変更しております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社とその完全子会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との3社間で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、2020年7月27日付で会社名を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,123,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,772,100	57,721	
単元未満株式	普通株式 1,672		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		57,721	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が保有する当社株式300,500株(議決権3,005個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊トラスティ証券株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	3,123,700		3,123,700	35.10
計		3,123,700		3,123,700	35.10

- (注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和2年5月28日改正)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,648,627	4,346,556
委託者未収金	16,506	21,483
トレーディング商品	438,107	440,584
商品	94,319	19,762
保管有価証券	6,961,767	18,620,248
差入保証金	31,640,190	35,438,673
委託者先物取引差金	3,030,725	841,260
その他	348,499	1,573,211
貸倒引当金	8,630	1,114
流動資産合計	49,170,111	61,300,665
固定資産		
有形固定資産	3,133,752	3,099,705
無形固定資産		
のれん	596,233	480,833
その他	97,603	89,894
無形固定資産合計	693,836	570,727
投資その他の資産		
その他	2,273,402	2,395,468
貸倒引当金	240,578	236,098
投資その他の資産合計	2,032,823	2,159,370
固定資産合計	5,860,413	5,829,803
資産合計	55,030,525	67,130,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	730,059	1,048,244
短期借入金	980,004	946,657
未払法人税等	354,876	179,867
賞与引当金	177,917	122,384
役員賞与引当金	67,000	-
預り証拠金	20,650,223	20,752,990
預り証拠金代用有価証券	6,961,767	18,620,248
金融商品取引保証金	13,377,323	14,282,692
その他	850,101	381,457
流動負債合計	44,149,271	56,334,541
固定負債		
長期借入金	406,655	300,000
株式給付引当金	45,101	44,391
役員株式給付引当金	42,542	42,542
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	237,880	205,535
退職給付に係る負債	797,919	799,945
その他	97,246	112,030
固定負債合計	1,812,015	1,689,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	14,588	15,037
特別法上の準備金合計	212,277	212,726
<b>負債合計</b>	<b>46,173,564</b>	<b>58,236,383</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,840,404	7,804,410
自己株式	1,797,055	1,796,436
株主資本合計	8,869,828	8,834,454
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16,471	87,904
為替換算調整勘定	37,067	35,473
退職給付に係る調整累計額	7,728	7,199
その他の包括利益累計額合計	12,867	59,631
<b>純資産合計</b>	<b>8,856,960</b>	<b>8,894,085</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>55,030,525</b>	<b>67,130,468</b>



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	3,057,041	2,613,860
トレーディング損益	262,077	210,905
その他の営業収益	13,841	11,703
<b>営業収益計</b>	<b>3,332,960</b>	<b>2,836,470</b>
金融費用	14,422	12,478
<b>純営業収益</b>	<b>3,318,537</b>	<b>2,823,991</b>
販売費及び一般管理費	2,707,481	2,551,718
<b>営業利益</b>	<b>611,056</b>	<b>272,273</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,661	3,478
受取配当金	14,110	15,586
受取奨励金	2,181	-
貸倒引当金戻入額	-	11,771
その他	11,422	10,898
<b>営業外収益合計</b>	<b>33,376</b>	<b>41,735</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	146	578
貸倒引当金繰入額	283	-
その他	226	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>656</b>	<b>578</b>
<b>経常利益</b>	<b>643,776</b>	<b>313,429</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	74,032	65,132
事業譲渡益	-	28,545
訴訟損失引当金戻入額	-	28,595
<b>特別利益合計</b>	<b>74,032</b>	<b>122,272</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3,087	-
投資有価証券評価損	30,861	15,622
減損損失	-	11,982
訴訟損失引当金繰入額	52,582	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	448
<b>特別損失合計</b>	<b>86,530</b>	<b>28,053</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>631,277</b>	<b>407,648</b>
法人税等	152,986	183,819
<b>四半期純利益</b>	<b>478,291</b>	<b>223,829</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,291	223,829

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	478,291	223,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,395	71,433
為替換算調整勘定	30,479	1,594
退職給付に係る調整額	1,784	529
その他の包括利益合計	18,868	72,499
四半期包括利益	459,422	296,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,422	296,328

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	631,277	407,648
減価償却費	176,305	169,690
減損損失	-	11,982
固定資産除売却損益(は益)	3,087	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,985	11,995
賞与引当金の増減額(は減少)	53,973	55,533
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	67,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	236	709
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	50,582	32,345
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,679	2,025
受取利息及び受取配当金	19,771	19,065
支払利息	14,422	12,478
為替差損益(は益)	3,890	12,271
投資有価証券売却損益(は益)	74,032	65,132
投資有価証券評価損益(は益)	30,861	15,622
事業譲渡益(は益)	-	28,545
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	-	55,906
委託者未収金の増減額(は増加)	137,442	4,950
差入保証金の増減額(は増加)	1,711,504	3,778,077
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	1,985,410	2,189,464
預り証拠金の増減額(は減少)	4,131,759	102,767
金融商品取引保証金の増減額(は減少)	251,883	905,369
その他の売上債権の増減額(は増加)	5,762	-
たな卸資産の増減額(は増加)	11,535	74,557
委託者未払金の増減額(は減少)	211,226	293,603
その他の仕入債務の増減額(は減少)	673	-
その他	368,274	1,879,523
小計	548,549	1,801,303
利息及び配当金の受取額	19,776	19,073
利息の支払額	18,449	13,432
損害賠償金の支払額	2,000	2,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114,472	350,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,403	2,148,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,360	17,350
無形固定資産の取得による支出	10,523	19,356
投資有価証券の取得による支出	-	65,845
投資有価証券の売却による収入	-	208,334
貸付による支出	6,360	-
貸付金の回収による収入	9,515	10,712
事業譲渡による収入	-	68,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,728	184,675

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800,000
短期借入金の返済による支出	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	168,669	140,002
自己株式の取得による支出	63	89
配当金の支払額	166,220	259,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,952	399,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,427	5,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,705	2,357,976
現金及び現金同等物の期首残高	5,349,369	6,392,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,303,663	4,034,279

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間より、当社の主要な事業である商品デリバティブ取引業における貴金属市場に代表される主要商品等が<sup>(株)</sup>大阪取引所に移管されたことにより、従来、当社の四半期連結損益計算書は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会令和2年5月28日改正)に準拠して作成しておりましたが、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。この変更に伴う箇所は以下のとおりであります。

1. 従来「受取手数料」に表示していた3,069,110千円は、「受入手数料」3,057,041千円及び「その他の営業収益」12,068千円として組み替えております。
2. 従来「売買損益」に表示していた262,077千円は、「トレーディング損益」262,077千円として表示しております。
3. 従来「営業収益「その他」」に表示していた1,773千円は、「その他の営業収益」の一部として表示しております。
4. 従来「営業収益合計」に表示していた3,332,960千円は、「営業収益計」3,332,960千円として表示しております。
5. 従来「営業外費用「支払利息」」に表示していた14,422千円は、「金融費用」14,422千円として区分掲記しております。
6. 従来「営業収益合計」より「金融費用」を控除した金額を「純営業収益」3,318,537千円として区分掲記しております。
7. 従来「営業利益」より「金融費用」を控除した金額を「営業利益」611,056千円として表示しております。
8. 従来「営業外費用合計」に表示していた15,079千円は、「金融費用」14,422千円及び「営業外費用合計」656千円として組み替えております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
取引関係費	388,493千円	330,159千円
人件費	1,626,632千円	1,548,448千円
不動産関係費	153,980千円	137,393千円
事務費	11,755千円	13,006千円
減価償却費	176,305千円	169,690千円
租税公課	53,705千円	49,542千円
貸倒引当金繰入額	1,913千円	414千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	152,918千円	122,384千円
退職給付費用	45,211千円	47,022千円

が含まれております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,560,035千円	4,346,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	100,000千円
商品取引責任準備預金	141,782千円	197,689千円
金融商品取引責任準備預金	14,588千円	14,588千円
現金及び現金同等物	5,303,663千円	4,034,279千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,389千円	20.00円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が保有する自社の株式に対する配当金6,074千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,822千円	45.00円	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が保有する自社の株式に対する配当金13,590千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引 (注)2				
	売建	115,714		114,298	1,416
	買建	599,562		599,965	402
	差引計				1,818
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	957,669		991,603	33,933
	買建	639,071		1,111,111	472,040
	差引計				438,107

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法 商品デリバティブを取り扱う各取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。



当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引 (注)2				
	売建	2,483,980		2,465,881	18,099
	買建	508,242		505,172	3,070
	差引計				15,029
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	1,020,766		1,293,282	272,516
	買建	586,359		1,296,362	710,003
	差引計				437,486
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引 (注)3				
	売建	318,450		316,431	2,018
	買建	184,352		185,432	1,079
	差引計				3,097

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法 商品デリバティブを取り扱う各取引所における最終の価格に基づき算定しております。

3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59.67円	40.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	478,291	223,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	478,291	223,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,015	5,472

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間における株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は303,566株であります。また、当第2四半期連結累計期間における株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は301,450株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

豊トラスティ証券株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	戸	信	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋		睦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊トラスティ証券株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。